

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 長堀和正

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 長堀和正

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	21,200	20,827	80,446
経常利益	百万円	3,649	4,520	13,702
四半期純利益	百万円	1,935	2,479	
当期純利益	百万円			7,443
四半期包括利益	百万円	3,356	5,127	
包括利益	百万円			6,306
純資産額	百万円	159,022	164,825	160,718
総資産額	百万円	3,622,459	3,742,498	3,696,211
1株当たり四半期純利益 金額	円	57.07	73.20	
1株当たり当期純利益 金額	円			219.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			
自己資本比率	%	4.28	4.28	4.23

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 自己資本比率は、(四半期(当期)末純資産の部合計 - 四半期(当期)末少数株主持分)を四半期(当期)末資産の部の合計で除して算出しております。
5 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期の国内経済は、期初から東日本大震災の影響により生産活動の低下や消費者心理の弱さがみられ景気の先行きに不透明感が漂う状況となりました。その後、次第に供給面の制約の緩和により生産活動に持ち直しの動きがみられ、消費者心理にも改善傾向が感じられる展開となりました。このような状況の中、当行の営業基盤であります埼玉県経済におきましても、震災後は生産活動が大きく低下したものの、次第に回復の動きがみられ徐々に震災前の水準に近づく動きとなりました。

このような状況の下、当第1四半期の財政状態・経営成績は、以下のとおりとなりました。

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比462億円増加し3兆7,424億円、純資産は前連結会計年度末比41億円増加し1,648億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比506億円増加し3兆4,718億円、貸出金が季節要因の償還等により、前連結会計年度末比273億円減少し2兆7,579億円、有価証券が地方債、社債等の増加を中心に前連結会計年度末比416億円増加し6,860億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の経常収益は、市場金利の低下を背景とした資金運用収益の減少等により、前年同四半期比3億73百万円減少し208億27百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用の減少、貸倒引当金繰入額の減少などから前年同四半期比12億44百万円減少し163億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比8億71百万円増加し45億20百万円、当四半期純利益は前年同四半期比5億44百万円増加し24億79百万円となりました。

・セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が183億66百万円(前年同四半期比2億32百万円減少)、セグメント利益(経常利益)が43億53百万円(前年同四半期比6億79百万円増加)となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が20億7百万円(前年同四半期比1億85百万円減少)、セグメント利益(経常利益)が1億2百万円(前年同四半期比43百万円減少)となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が8億89百万円(前年同四半期比41百万円増加)、セグメント利益(経常利益)が79百万円(前年同四半期比2億31百万円増加)となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が127億56百万円、国際業務部門が2億15百万円、合計で129億69百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が15億5百万円、国際業務部門が9百万円、合計で15億15百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が3億23百万円、国際業務部門が45百万円、合計で3億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,840	166	2	13,004
	当第1四半期連結累計期間	12,756	215	2	12,969
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,810	195	33	14,951
	当第1四半期連結累計期間	14,254	243	30	14,450
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,969	28	30	1,947
	当第1四半期連結累計期間	1,498	27	27	1,481
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,753	10	0	1,764
	当第1四半期連結累計期間	1,505	9	0	1,515
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,904	18	166	2,756
	当第1四半期連結累計期間	2,714	19	182	2,551
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,150	8	167	991
	当第1四半期連結累計期間	1,208	10	182	1,036
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	169	50		219
	当第1四半期連結累計期間	323	45		369
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	824	50		874
	当第1四半期連結累計期間	686	45		731
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	654			654
	当第1四半期連結累計期間	362			362

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が預金・貸出業務、為替業務を中心に27億14百万円、国際業務部門が19百万円となり、内部取引による1億82百万円を相殺消去した結果、合計で25億51百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が12億8百万円、国際業務部門が10百万円となり、内部取引による1億82百万円を相殺消去した結果、合計で10億36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,904	18	166	2,756
	当第1四半期連結累計期間	2,714	19	182	2,551
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	742			742
	当第1四半期連結累計期間	647			647
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	579	18		597
	当第1四半期連結累計期間	557	19		577
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	264			264
	当第1四半期連結累計期間	362			362
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	678			678
	当第1四半期連結累計期間	490			490
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	220			220
	当第1四半期連結累計期間	214			214
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	419		166	252
	当第1四半期連結累計期間	441	0	182	259
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,150	8	167	991
	当第1四半期連結累計期間	1,208	10	182	1,036
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	133	8		141
	当第1四半期連結累計期間	133	10		143

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,345,957	13,135	6,019	3,353,074
	当第1四半期連結会計期間	3,460,445	16,885	5,446	3,471,884
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,574,775		5,830	1,568,945
	当第1四半期連結会計期間	1,639,308		5,257	1,634,051
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,749,663		189	1,749,474
	当第1四半期連結会計期間	1,794,875		189	1,794,686
うちその他	前第1四半期連結会計期間	21,518	13,135		34,653
	当第1四半期連結会計期間	26,261	16,885		43,147
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	9,717		3,000	6,717
	当第1四半期連結会計期間	13,030		3,000	10,030
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,355,674	13,135	9,019	3,359,791
	当第1四半期連結会計期間	3,473,475	16,885	8,446	3,481,914

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,685,495	100.00	2,757,913	100.00
製造業	287,717	10.71	288,094	10.45
農業, 林業	2,473	0.09	2,152	0.08
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,889	0.18	4,535	0.16
建設業	135,304	5.04	130,889	4.75
電気・ガス・熱供給・水道業	15,817	0.59	14,840	0.54
情報通信業	7,389	0.28	8,753	0.32
運輸業, 郵便業	92,610	3.45	91,824	3.33
卸売業, 小売業	228,578	8.51	219,100	7.94
金融業, 保険業	62,506	2.33	72,738	2.64
不動産業, 物品賃貸業	511,650	19.05	534,441	19.38
各種サービス業	199,188	7.42	204,116	7.40
地方公共団体	155,800	5.80	181,025	6.56
その他	981,573	36.55	1,005,404	36.45
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,685,495		2,757,913	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設した設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (m ²)	建物延面積 (m ²)	完了年月日
当行		和光支店	和光市	店舗		781.66	平成23年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,155,456	34,155,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	34,155,456	34,155,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		34,155		45,743,933		38,351,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,697,700	336,977	
単元未満株式	普通株式 181,056		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,155,456		
総株主の議決権		336,977	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	276,700		276,700	0.81
計		276,700		276,700	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	132,046	62,784
コールローン及び買入手形	40,602	140,000
買入金銭債権	10,704	3,944
商品有価証券	501	346
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	² 644,353	² 686,045
貸出金	¹ 2,785,295	¹ 2,757,913
外国為替	2,407	2,497
リース債権及びリース投資資産	14,901	14,516
その他資産	21,757	33,481
有形固定資産	35,077	35,078
無形固定資産	2,672	2,765
繰延税金資産	18,068	15,415
支払承諾見返	10,659	10,665
貸倒引当金	24,326	24,456
資産の部合計	3,696,211	3,742,498
負債の部		
預金	3,421,227	3,471,884
譲渡性預金	16,520	10,030
借入金	26,726	26,381
外国為替	81	132
社債	18,000	18,000
その他負債	27,980	27,789
賞与引当金	1,276	327
役員賞与引当金	15	3
退職給付引当金	5,688	5,593
役員退職慰労引当金	281	-
利息返還損失引当金	100	81
睡眠預金払戻損失引当金	329	211
ポイント引当金	58	58
偶発損失引当金	908	874
再評価に係る繰延税金負債	5,639	5,639
支払承諾	10,659	10,665
負債の部合計	3,535,493	3,577,673
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	66,407	67,871
自己株式	900	900
株主資本合計	149,602	151,065
その他有価証券評価差額金	1,381	3,935
繰延ヘッジ損益	1,477	1,503
土地再評価差額金	6,951	6,951
その他の包括利益累計額合計	6,855	9,383
少数株主持分	4,260	4,376
純資産の部合計	160,718	164,825
負債及び純資産の部合計	3,696,211	3,742,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	21,200	20,827
資金運用収益	14,951	14,450
(うち貸出金利息)	12,774	12,247
(うち有価証券利息配当金)	2,049	2,105
役務取引等収益	2,756	2,551
その他業務収益	874	731
その他経常収益	2,617	¹ 3,092
経常費用	17,551	16,306
資金調達費用	1,948	1,482
(うち預金利息)	1,151	714
役務取引等費用	991	1,036
その他業務費用	654	362
営業経費	9,578	9,514
その他経常費用	² 4,377	² 3,910
経常利益	3,649	4,520
特別利益	715	-
貸倒引当金戻入益	492	-
償却債権取立益	208	-
その他の特別利益	13	-
特別損失	490	5
固定資産処分損	8	5
減損損失	16	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	465	-
税金等調整前四半期純利益	3,874	4,514
法人税、住民税及び事業税	564	986
法人税等調整額	1,235	931
法人税等合計	1,799	1,918
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	2,596
少数株主利益	139	116
四半期純利益	1,935	2,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	2,596
その他の包括利益	1,281	2,531
その他有価証券評価差額金	1,557	2,557
繰延ヘッジ損益	276	26
四半期包括利益	3,356	5,127
親会社株主に係る四半期包括利益	3,229	5,007
少数株主に係る四半期包括利益	127	120

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,565百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>45,915百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>19,335百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,159百万円であります。</p>	破綻先債権額	7,565百万円	延滞債権額	45,915百万円	3ヵ月以上延滞債権額	184百万円	貸出条件緩和債権額	19,335百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>7,572百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>46,494百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>18,701百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有価証券中の社債のうち有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,092百万円であります。</p>	破綻先債権額	7,572百万円	延滞債権額	46,494百万円	3ヵ月以上延滞債権額	45百万円	貸出条件緩和債権額	18,701百万円
破綻先債権額	7,565百万円																
延滞債権額	45,915百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	184百万円																
貸出条件緩和債権額	19,335百万円																
破綻先債権額	7,572百万円																
延滞債権額	46,494百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	45百万円																
貸出条件緩和債権額	18,701百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額1,558百万円、株式等売却損14百万円、株式等償却707百万円及びリース原価1,399百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、償却債権取立益176百万円及びリース料収入1,567百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額845百万円、株式等償却1,146百万円及びリース原価1,374百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
<table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	619百万円	のれんの償却額	4百万円	<table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	476百万円	のれんの償却額	4百万円
減価償却費	619百万円								
のれんの償却額	4百万円								
減価償却費	476百万円								
のれんの償却額	4百万円								

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,016	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,513	2,122	20,636	563	21,200
セグメント間の内部経常収益	85	69	154	283	438
計	18,599	2,192	20,791	847	21,639
セグメント利益又は損失()	3,673	146	3,820	152	3,667

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,820
「その他」の区分の利益	152
セグメント間取引消去	14
のれんの償却額	4
四半期連結損益計算書の経常利益	3,649

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,282	1,953	20,235	591	20,827
セグメント間の内部経常収益	84	54	138	298	436
計	18,366	2,007	20,374	889	21,263
セグメント利益	4,353	102	4,455	79	4,534

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。
信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,455
「その他」の区分の利益	79
セグメント間取引消去	10
のれんの償却額	4
四半期連結損益計算書の経常利益	4,520

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,505	6,543	37
地方債	7,990	8,327	336
社債	6,166	6,194	27
合計	20,663	21,065	401

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	30,800	27,340	3,459
債券	516,759	523,147	6,388
国債	240,902	243,730	2,828
地方債	163,592	165,806	2,213
社債	112,264	113,610	1,346
その他	72,410	71,734	675
合計	619,969	622,223	2,253

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が1,719百万円増加、「繰延税金資産」が696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,023百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

当第1四半期連結会計期間

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,505	6,551	46
地方債	7,991	8,351	360
社債	6,099	6,105	5
合計	20,595	21,008	412

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	29,752	27,089	2,662
債券	547,367	556,804	9,436
国債	241,026	244,849	3,823
地方債	179,689	183,518	3,828
社債	126,651	128,435	1,784
その他	80,013	79,789	224
合計	657,133	663,682	6,548

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,146百万円(うち、株式1,146百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(追加情報)

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいと、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が459百万円増加、「繰延税金資産」が185百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が273百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	14,828	277	277
	合計		277	277

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	8,820 4,294	91 17	91 17
	合計		74	74

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	15,463	311	311
	合計		311	311

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	6,335 1,655	48 9	48 9
	合計		58	58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	57.07	73.20
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,935	2,479
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,935	2,479
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,910	33,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木 村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 真 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。